

令和元年度		事務事業評価表 A (平成30年度 の実績評価)										記入年月日 平成 31 年 4 月 10 日		
事務事業名		通学バス運行委託事業								事業区分		担当		
										新規/継続	継続	事務事業No.	020103000142	
政策体系上の位置付け										単独/補助	単独	所属課	090101	
政 策 体 系	総合計画の施策名	O201 学校教育の充実								主要事業	対象外	学校教育課		
	政策名	O2	生きかいを育む学びのまちづくり								市長マニフェスト	対象外		
	施策名	O1	学校教育の充実								未来P J事業	対象外	グループ	総務グループ
手段名	O3	③教育環境の整備								合併建設設計画事業	対象外			
財務会計上の位置付け										事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			単年度繰返し (昭和60 年度~)				
	01	10	02	01	02	00	小学校管理事業			➡ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				
法令根拠														

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要											
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)						②担当者が行う業務の内容・やり方・手順					
岩瀬地区的長方、大泉、富谷、門毛、小塩、真壁地区の酒寄に置かれていた各小学校分校の廃止により、旧分校学区の小学校1から3学生までの児童の安全な通学手段として実施。						小学校との対象児童、乗降所の確認。 通学バス運行委託契約の締結、及び請求に基づく委託費用等の支払い。 広域連携バス利用者へのバスの発行。					
岩瀬地区は長方・大泉地区で1台、そして門毛・小塩・富谷地区の児童で1台、合計2台のバスを借り上げている。 真壁地区は酒寄地区的児童が、平成28年上半年期は乗合タクシーを、下半期からは広域連携バスを利用して登下校している。平成30年度の桃山学園開校により、自宅が桃山学園から2.5km~3.5kmの前期児童1~3年生と3.5km以上の前期児童1~6年生が通学支援の対象となっている。											

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、目標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
					(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
運行委託契約の締結及び請求に基づく委託費の支払い		通学バス運行委託		台	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		通学タクシー運行委託		台	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		デマンドタクシー運行手配		台	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		公共交通バス発行		枚	7.00	48.00	50.00	50.00	50.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
岩瀬地区：長方、大泉、富谷、門毛、小塩の旧分校学区の小学校1から3年生 真壁地区：酒寄の旧分校学区の小学校1から3年生		通学バス実施対象校		校	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		小学校の児童数		人	1,998.00	1,979.00	1,908.00	1,826.00	1,800.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
岩瀬地区の長方、大泉、富谷、門毛、小塩、真壁地区の酒寄の小学校1から3年生が安全に登下校できる。		通学バス対象区域児童数(岩瀬地区)		人	86.00	81.00	81.00	81.00	81.00
		通学バス対象区域児童数(真壁地区)		人	7.00	48.00	50.00	50.00	50.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)			期間限定 総投入量
					29年度 (実績)	30年度 (実績)	
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 千円	0	0	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0	0	0
		その他 千円	0	0	0	0	0
		一般財源 千円	15,376	17,491	18,897		0
		事業費計(A) 千円	15,376	17,491	18,897		0
		正規職員従事人数 人	1.00人	1.00人	1.00人		

30年度事業費 実績(千円)				01年度事業費 予算(千円)			
13 委託料 16,021				13 委託料 16,461			
14 使用料及び賃借料 1,470				14 使用料及び賃借料 2,436			

事務事業名	通学バス運行委託事業	事務事業No.	20103000142	所属課	学校教育課
【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）					
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
旧岩瀬町で昭和60年度の長方、下泉、大泉、富谷、門毛、小塙分校の廃止により、旧分校学区の1から3年生までを対象に通学時の安全の確保と利便性の向上のために通学バスでの送迎運行を始めた。 旧真壁町では昭和53年酒寄分校廃止により、分校に通っていた1、2年生が筑波鉄道利用となつたため、通学費の補助が開始された。その後鉄道が廃止されバス路線になったが補助事業は継続された。合併後対象が3年生まで引き上げられた。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
分校廃止に伴い行っている事業であるが、通学バス対象区域以上に遠距離から通学している他区がある。他の地区についても見直す必要がある。					
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的な内容					
改革改善を行う	<ul style="list-style-type: none"> 平成60年の分校廃止に伴い開始された事業であるが、現時点では、対象地区以外でも、遠距離通学児童が見受けられ、通学バス利用の要望もある。今後、利用者や学校・PTA等の意見、地域の交通事情等を調査、検討する必要がある。 平成28年度下半期から酒寄地区児童は公共交通バスの利用が始まった。 小中学校適正配置計画の中で、通学バスについては検討しなければならないことであるので、同時に進めていくことが必要である。 				

〔See〕 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的妥当性	①政策体系との整合性	(この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
目的妥当性	【結びついている】	遠距離の区域から小学校へ通学する低学年児童の安全を確保することは、教育環境の整備に結びつく。
目的妥当性	②公共関与の妥当性	(なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
目的妥当性	【妥当である】	小学校低学年児童の登下校時の安全対策として実施することは、市が行うべきである。
目的妥当性	③成果の向上余地	(成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
目的妥当性	【向上余地がある】	限られた時間内での安全確保が最優先である。児童数の減少による運行ルートや利用する児童数に応じて適切なバスの車種を選定などの検討が必要。
有効性	④廃止・休止の成果への影響	(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
有効性	【影響有】	少子化による通学班が減少する中で、事業を廃止した場合は、児童の安全確保が難しい
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性	(類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む))
有効性	(他に手段がある場合) → 【具体的な手段、事務事業名】	
有効性	【余地がない】	類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地	(成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
効率性	【削減余地がない】	今後当該地区での公共交通網が整備されれば、事業費の削減は期待できる。 一方で、小中学校適正配置が進むことで遠距離通学者が増加するため事業費は増える。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	(事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
公平性	【公正・公平である】	遠距離から長時間の徒歩で通学するには安全上の危険性が増すことから、通学支援は妥当である。 一方で他の小学校区でも遠距離通学児童も見受けられ、小中学校適正配置計画を進める上で検討が必要である。

〔Plan〕 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	• 小学校分校廃止に伴い行われている事業であり対象地区から通学する児童の安全確保に必要である。 他の地区でも遠距離通学児童が見受けられ、通学バス利用の要望もある。今後、利用者や学校・PTA等の意見、地域の交通事情等を調査、検討する必要がある。 • 平成28年度下半期から酒寄地区児童は公共交通バスの利用が始まった。																							
(3) 今後の事業の方向性																								
□ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う → <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex-grow: 1; margin-right: 10px;">(複数回答可)</div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px; display: flex; gap: 20px;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる </div> </div> □ 廃止 □ 休止 → □ 現状維持																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								
• 限られた時間内での安全確保が最優先である。児童数の減少による運行ルートや利用する児童数に応じて適切なバスの車種を選定などの検討が必要。小学校分校廃止に伴い行われている事業であるが、他の地区でも遠距離通学児童が見受けられ、通学バス利用の要望もある。今後、利用者や学校・PTA等の意見、地域の交通事情等を調査、検討する必要がある。 • 平成28年度下半期から酒寄地区児童は公共交通バスの利用が始まった。																								
(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td style="color: orange;">○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果 (5)																								
コスト削減優先度評価結果 -																								

〔Check〕 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A：継続（現状維持） <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う）	確認欄 <input type="checkbox"/> 確認